

農家に学び 地域とともに80年

農文協 事業案内



80 農家とともに80年
農文協

農家に学び 地域とともに80年

1940(昭和15年)、戦時下に発足した農文協が敗戦の混乱のなかで事実上崩壊したとき、残された職員が自力をもって再建し、ここから農文協の自主自立の農村文化運動がスタートしました。それ以来、「農家に学び、地域とともに」生きることを根幹にすえて活動を進め、おかげさまで2020年3月、創立80周年を迎えました。

2010年代は、TPPと東日本大震災・原発事故で幕を開けた激動の10年でした。この間、規制改革会議や安倍官邸農政のもと、家族農業軽視と農協攻撃が強まり、一方では、昭和一桁世代のリタイアが進み、また気候変動による農業、農村の被害も頻発しました。

こうした激動と「困りごと」が増えるなかで、農家は直売所や集落営農、「多面的機能支払」の活動組織などを基点に自給力・自治力を発揮し、地域おこし協力隊など田園回帰の流れも生かして農家とむらを守ってきました。

これまでの10年を「激動期」とすれば、スタートした2020年代を「転換期」にしたいと思います。貧困、食料問題、気候変動などの人類史的課題は、農家・農業・農村を土台とする地域コミュニティの創造があってこそ打開できること、それは単に危機対応ではな

く共同性を本質とする人間的な生き方を回復・創造する過程であることを、世界が、地域が、民衆が確信していく10年に。

世界の潮流も大きく変わってきました。国連は「小農・家族農業」とこれを支える地域にこそ、貧困や環境問題を解決する力があるとして「家族農業の10年」(2019~2028年)を定め、「誰も置き去りにしない」を理念とする「持続可能な開発目標」(SDGs 2016~2030年)もスタートしています。

日本でも地域コミュニティをめぐる動きが活発になっています。「〇〇町協議会」などの地域運営組織も増え続け、これとJAが連携して農家も地域もJAも元気になる取り組みが合併農協の支店で始まっています。農家・農村と関わることで自らの暮らしに安全・安心と生きがいを求めるJA准組合員や生協組合員、都市民もたくさんいます。田園回帰の若者たちも増えています。国土交通省によると、特定の地域と継続的かつ多様な関わりを持つ「関係人口」は、三大都市圏で2割強の1,080万人に及んでいます。

移住とともに関係人口を増やして「新しい農型社会」を。そんな夢と希望を胸に、元気に歩み続けたいと思います。

2020年3月

農山漁村文化協会(農文協) 役職員一同

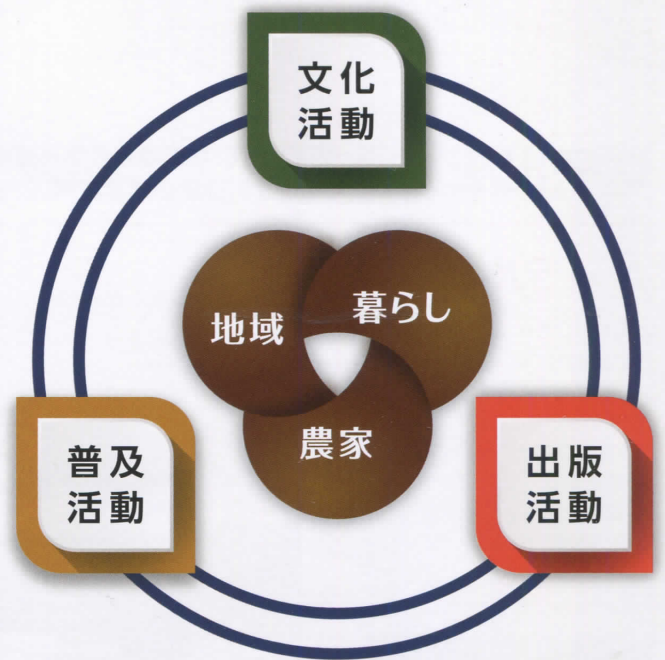
地域の元気をつなげます 農文協支部の活動

農家や地域の人々に文化財を届け、
情報をつかむのが全国六つの支部です。



地域を元気にする 支部の普及活動

農文協は雑誌や書籍、映像作品、電子出版等を「文化財」と呼んでいます。その「文化財」を農家や地域を支える人たちに直接会い、普及(営業)する活動を支部職員が担っています。支部職員はバイクで農家一軒一軒を訪問し、「文化財」を直接普及しながら農家の悩みや欲求をつかみ、他の農家に伝えるとともに、新たな「文化財」に反映させる活動を行なっています。また地域の直売所や図書館での栽培講習会、読者のつどいなど多彩な文化活動も展開し、読者とのあらたな結びつきを築いています。



農文協80年のあゆみ



農文協のトピック	世の中の動き
3月25日 農文協創立	1940 日独伊三国同盟
	1941 太平洋戦争始まる
	1945 敗戦
	1946 日本国憲法公布、農地改革
再建農文協スタート、雑誌「農村文化」の直接普及開始	1949
単行本「誰にもわかる肥料の知識」ベストセラー	1950 朝鮮戦争
	1951 サンフランシスコ平和条約締結
	1955 高度経済成長、GATT加盟
『農村文化』を『現代農業』に改題	1960 安保闘争、国民所得倍増計画
	1961 農業基本法公布
『農業総覧』発行開始(加除式出版物の発行はじまる)	1962
農業高校用教科書「土と肥料」発行開始(教科書の発行はじまる)	1963
『誰でもできる五石どり』片倉イナ作が全国へ波及、イナ作増収運動となる	1964 東京オリンピック
『農業総覧・原色病害虫診断防除編』発行開始	1967 公害対策基本法制定
現代農業の主張欄開始(第一回は「近代化路線にまどわされるな」)	1970 減反(米の生産調整)開始 大阪万博
	1971 ニクソンショック
『農業技術大系 野菜編』発行開始	1972 沖縄本土復帰
	1973 第一次石油ショック
『近藤康男著作集』発行開始(全集の発行はじまる)	1974
『日本農書全集』発行開始	1977
	1978 日中平和友好条約締結
『安藤昌益全集』発行開始	1982
『日本の食生活全集』発行開始(第一回配本「岩手の食事」)	1984 韓国米緊急輸入
	1985 プラザ合意
『ふるさどを見直す絵本』発行開始(絵本の発行はじまる)	1986 チェルノブイリ原発事故
『増刊現代農業』(のちの『季刊地域』)発行開始	1987
『安藤昌益全集』毎日出版文化賞受賞	1988 牛肉・オレンジ自由化
	1989 消費税導入

農文協のトピック	世の中の動き
	1990 バブル崩壊、東西ドイツ統一
北京に「中日農業科学技術文献陳列室」を開設	1991 ソ連崩壊
児童図書販売グループ「NCLの会」発足	1992 地球環境サミット(リオサミット)
	1993 コメ大凶作、外国米緊急輸入 GATT・ウルグアイラウンド 農業合意
東京大手町JAビルに農業書専門書店「農業書サービスセンター」を開設	1994
『全集 世界の食料 世界の農村』発行開始	1995 阪神・淡路大震災、WTO発足 食糧管理法廃止、食糧法制定
『ルーラル電子図書館』の開設	1996
絵本「そだててあそぼう」発行開始 会員制書籍通販サービス「田舎の本屋さん」開始	1997 京都議定書採択
『食農教育』(のちの『のららら』)創刊	1998 「農政改革大綱」策定
	1999 食料・農業・農村基本法制定
中国河北省、江蘇省との農家交流会開始	2000 中山間地域等直接支払制度開始
『JA-IT研究会(現JA総合営農研究会)』設立	2001 アメリカ同時多発テロ
農水省補助事業(食育促進全国活動事業)他実施	2003 イラク戦争
季刊「うかたま」創刊	2005 新たな食料・農業・農村基本計画の閣議決定
『JA版農業電子図書館』サービス開始	2006
	2007 「品目横断的経営安定対策」 「農地・水・環境保全向上対策」導入
	2008 リーマン・ショック
創立70周年記念出版「シリーズ地域の再生」 「三澤勝衛著作集」発行開始	2009
『増刊現代農業』を『季刊地域』へリニューアル改題、 『地域食材大百科』(全15巻)発行開始	2010 戸別所得補償制度導入 TPP参加表明
大事典シリーズ本格発行開始(第1回 肉牛大事典)	2011 東日本大震災 福島第一原発事故
『内山節著作集』(全15巻)発行開始	2013 TPP交渉参加
『シリーズ田園回帰』(全8巻)発行開始	2014 国連「国際家族農業年」
『伝え継ぐ日本の家庭料理』(全16巻)発行開始	2015
	2017
	2018 国連「小農の権利宣言」採択 TPPアメリカ離脱とTPP11協定の発効
絵本「それでも「ふるさど」が第66回産経児童出版文化賞大賞を受賞	2019 国連「家族農業の10年」スタート
創立80周年記念出版「イネ大事典」発行	2020

一般社団法人 農山漁村文化協会(略称 農文協)

〒107-8668 東京都港区赤坂7-6-1 ☎(代表)03-3585-1141 ☎03-3589-1387 <http://www.ruralnet.or.jp/>



農業書センター
北海道支部
東北支部
関東甲信越支部
東海北陸近畿支部(名古屋事務所)
(大阪事務所)
中国四国支部
九州沖縄支部

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-15-2 第一富士ビル3F
〒060-0001 札幌市中央区北一条西7-4 タキモビル4F
〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-16-3 JAビル別館6F
〒323-0822 栃木県小山市駅南町3-8-16
〒458-0832 名古屋市緑区漆山314
〒536-0014 大阪市城東区鳴野西2-5-22 農民会館2F
〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-5 セシルプラザ岡山4F
〒816-0805 福岡県春日市千歳町1-28

☎03-6261-4760 FAX03-6261-4761
☎011-271-1471 FAX011-261-2809
☎022-262-5804 FAX022-221-2235
☎0285-27-3047 FAX0285-27-6804
☎052-746-2061 FAX052-746-2063
☎06-6962-0491 FAX06-6962-4855
☎086-231-2693 FAX086-232-0385
☎092-586-6505 FAX092-586-6507